

## 『二松学舎大学国際政経論集』 寄稿要領

### (一) 寄稿者の資格

1. 寄稿者は、原則として本学国際政治経済学部専任教員又は、本誌以外に論文等の発表機関を持たない非常勤講師とする。

### (二) 応募原稿の審査

2. 応募した原稿については、編集委員会で審査の上、掲載を決定する。

### (三) 寄稿する原稿

3. 寄稿する原稿（以下「原稿」という）は、公刊されていない学術論文とする。

### (四) 原稿の枚数等

4. 原稿は、校正の時に加筆・書き換えを必要としない原稿として提出する。
5. 本論集への寄稿は、論説、資料（研究ノート、判例批評等）及び紹介（書評）の3種とする。原稿枚数は、論説について本文・注・図版等をあわせて、200字詰原稿用紙100枚～150枚を基準とする。  
資料については、200字詰原稿用紙50枚～100枚を基準とする。  
紹介については、200字詰原稿用紙20枚を基準とする。  
（但し、非常勤講師はそれぞれ80～100枚、35～80枚、15枚を基準とする。）  
原稿は、横書きとし、本文、注とも原稿用紙1マスに1字とする。ワープロ等を使用する場合は、1行20字とし、ページごとに何行かを見やすい場所に記入し、かつ、機種を明記した上フロッピーと共に提出する。
6. 図版を必要とする場合、その占める面積1ページ分は200字詰原稿用紙10枚として換算する。図版原稿は、そのまま版下として使用できる鮮明なものを用意し、掲載を希望する縦・横の寸法を明示する。
7. 論説の連載については、続編の予定を示した上、編集委員会と相談する。

### (五) 体裁・表記等

8. 注は、原則として各章又は節ごとにつけず、通し番号を付して全文の末尾に一括する。割注は用いない。
9. 裏表紙の英文論文題名及び氏名表記は、執筆者の責任において、原稿末尾に改行して記入する。英文の表記は、英文の専門の方の助言によって修正することがある。

### (六) 原稿締切り・提出先

10. 原稿締切りは、毎年10月末日とする。
11. 提出先は、柏沼南教学課とする。

### (七) 校正等

12. 執筆者による校正は、原則として再校までとする。
13. 校正に当たっての加筆・改訂は、初校段階において、必要最小限のものについて容認する。再校段階では確認にとどめ、加筆・改訂は避ける。
14. 校正の段階で大幅な加筆・改訂をされ、その結果組替え等によって加算される印刷費は、執筆者の負担とする。
15. 執筆者の責任で、校正が所定の期限を越えて遅延し、発刊に支障をきたすことが予想される場合には、編集委員会の責任において、掲載を中止する場合がある。

### (八) 抜刷等

16. 掲載論文の執筆者に対しては、抜刷50部を贈呈する。抜刷の追加を希望する場合には、初校の返送の時に必ず追加所要部数を校正刷に記入すると共に、柏沼南教学課に連絡する。但し、抜刷追加部数の実費は、執筆者本人の負担とする。

(1994年2月9日)

(1999年6月17日 一部改正)